				等級１	劣化対策に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、建築基準法に定める対策が講じられている
				等級０	その他

別表２―１の４の項の次に次のように加える。

5　温熱環境・エネルギー消費量に関すること	5―1 断熱等性能等級	一戸建ての住宅又は共同住宅等	等級（1、2、3又は4）による。この場合においては、地域の区分を併せて明示する。等級1によるときはその理由を併せて明示する。また、等級4にあっては、外皮平均熱貫流率（単位をＷ／（㎡・Ｋ）とし、地域の区分の8地域を除く。）及び冷房期の平均日射熱取得率（地域の区分の1、2、3及び4地域を除く。）を併せて明示することができる。	断熱等性能等級	外壁、窓等を通しての熱の損失の防止を図るための断熱化等による対策の程度
				等級４	断熱等性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、熱損失等の大きな削減のための対策（基準省令に定める建築物エネルギー消費性能基準に相当する程度）が講じられている
				等級３	断熱等性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、熱損失等の一定程度の削減のための対策が講じられている
				等級２	断熱等性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、熱損失の小さな削減のための対策が講じられている
				等級１	その他
	5―2 一次エネルギー消費量等級	一戸建ての住宅又は共同住宅等	等級（1、3、4又は5）による。この場合においては、地域の区分を併せて明示する。等級1によるときはその理由を併せて明示する。また、等級5にあっては、床面積当たりの一次エネルギー消費量（単位をＭＪ／（㎡・年）とする。）を併せて明示することができる。	一次エネルギー消費量等級	一次エネルギー消費量の削減のための対策の程度
				等級５	一次エネルギー消費量に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、一次エネルギー消費量のより大きな削減のための対策（基準省令に定める建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進のために誘導すべき基準（その設定の基礎となる基準一次エネルギー消費量が、基準省令第10条第1項の規定により求められたものであるものに限る。）に相当する程度）が講じられている
				等級４	一次エネルギー消費量に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、一次エネルギー消費量の大きな削減のための対策（基準省令に定める建築物エネルギー消費性能基準（その設定の基礎となる基準一次エネルギー消費量が、基準省令第5条第1項の規定により求められたものであるものに限る。）に相当する程度）が講じられている
				等級３	一次エネルギー消費量に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められず、かつ、一次エネルギー消費量の一定程度の削減のための対策（基準省令に定める建築物エネルギー消費性能基準（その設定の基礎となる基準一次エネルギー消費量が、基準省令附則第4条第2項の規定により読み替えて適用する基準省令第5条第1項の規定により求められたものであるものに限る。）に相当する程度）が講じられている
				等級１	その他

附　則

1　この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

2　日本住宅性能表示基準別表1の5の5―1及び5―2に係るこの告示の適用については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日までの間は、なお従前の例によることができる。

3　この告示の施行前の申請に係る設計住宅性能評価については、なお従前の例による。

4　この告示の施行前に設計住宅性能評価が行われた住宅及び前項の規定によりなお従前の例によることとされた設計住宅性能評価が行われた住宅に係る変更設計住宅性能評価又は建設住宅性能評価については、なお従前の例による。

○消費者庁・国土交通省告示第二号

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成十二年建設省令第二十号）第五条第一項の規定に基づき、建設住宅性能評価のために必要な図書を定める件（平成十四年国土交通省告示第七百二十七号）の一部を次のように改正する。

平成二十八年一月二十九日

消費者庁長官　板東久美子
国土交通大臣　石井　啓一

第二号二中「又はハ」を削る。

附　則

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

○消防庁告示第三号

必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成十六年総務省令第九十二号）第一条第二項の規定に基づき、平成十六年消防庁告示第十二号（必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第一条第二項の規定に基づくパッケージ型消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準）の一部を次のように改正する。

平成二十八年一月二十九日

消防庁長官　佐々木敦朗

第三中「を設置することができる防火対象物は」を「は」に改め、「昭和三十六年政令第三十七号」の下に「。以下「令」という。」を加え、「であって、次の各号に定めるもの」を削り、「による」を「であって、次に掲げるもの（地階、無窓階又は火災のとき煙が著しく充満するおそれのある場所を除く。）に設置することができるものとする」に改め、同各号を次のように改める。

一　次の㈠又は㈡に掲げる区分に応じ、それぞれ㈠又は㈡に定めるもの

㈠　Ⅰ型　次に掲げるもの

イ　耐火建築物にあっては、地階を除く階数が六以下であり、かつ、延べ面積が三千平方メートル以下のもの

ロ　耐火建築物以外のものにあっては、地階を除く階数が三以下であり、かつ、延べ面積が二千平方メートル以下のもの